平成24年６月20日

各　　位

名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
ジャパンベストレスキューシステム株式会社
代表取締役　榊原　暢宏
(コード番号：2453　東証・名証　第一部)
問合せ先　取締役管理部長　鈴木　良夫
電話番号：052-883-0850

株式会社水の救急車の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成24年６月20日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社水の救急車の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．株式の取得の理由

当社グループは「困っている人を助ける」を経営理念として、生活トラブル全般を解決するサービスを全国で展開しております。

株式会社水の救急車は、平成16年６月に株式会社LIXIL（旧株式会社INAX）との共同出資で設立して以来、当社持分法適用関連会社として水まわりのお困りごとに対応してまいりました。

今般、株式会社LIXILの意向により、株式会社LIXILが保有する株式会社水の救急車株式の一部を当社が譲受け、当社子会社とすることとなりました。

これにより、今後、当社グループは、意思決定の更なる迅速化を図り、水まわりのお困りごとの対応を一層拡充してまいります。

なお、本件子会社化による、当社と株式会社LIXILとの業務提携関係の変更はございません。

２．異動する子会社（株式会社水の救急車）の概要（平成24年３月31日現在）

（1）名　　称	株式会社水の救急車
（2）所　在　地	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役　笠原　誠
（4）事　業　内　容	水まわりの緊急対応事業
（5）資　本　金	75,000千円
（6）設立年月日	平成16年６月30日
（7）大株主及び持株比率	株式会社LIXIL　1,200株　(60.0%) ジャパンベストレスキューシステム株式会社　800株　(40.0%)

（8）上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社株式を40.0%所有しております。 また、当該会社の親会社である株式会社LIXILは、当社株式を0.5%所有しております。
	人的関係	当社は当該会社に兼任役員を４名派遣しております。うち当社従業員は２名であります。
	取引関係	当社と業務提携契約を締結しております。

(10) 当該会社の最近３年間の経営成績

決算期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
純資産	138,290千円	140,732千円	141,103千円
総資産	215,640千円	215,509千円	239,917千円
１株あたり純資産	69,145円	70,366円	70,551円
売上高	374,882千円	358,043千円	439,304千円
営業利益	31,696千円	2,640千円	710千円
経常利益	31,805千円	2,681千円	934千円
当期純利益	19,138千円	2,441千円	370千円
１株あたり当期純利益	9,569円	1,220円	185円

３．株式取得の相手先の概要（平成23年３月31日現在）

（1）名称	株式会社LIXIL
（2）所在地	東京都江東区大島二丁目１番１号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役会長　潮田　洋一郎 代表取締役社長　藤森　義明
（4）事業内容	建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス業
（5）資本金	34,600百万円
（6）設立年月日	平成13年10月１日
（7）純資産	277,158百万円
（8）総資産	425,016百万円
（9）大株主及び持株比率	株式会社住生活グループ　650,649株　(100.0%)

(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は、当社株式を0.5%所有しております。
	人的関係	当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。 当該会社は当社持分法適用関連会社である株式会社水の救急車に兼務役員を４名派遣しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 当該会社は、当社持分法適用関連会社である株式会社水の救急車と取引基本契約を締結しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社持分法適用関連会社である株式会社水の救急車の親会社であります。

４．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数の状況

（１）異動前の所有株式数　　800株（所有割合：40.0%）

（２）取得株式数　　802株（発行済株式数に対する割合：40.1%）

（取得価額：56,541千円）

（３）異動後の所有株式数　1,602株（所有割合：80.1%）

５．日程

取締役会決議　平成24年６月20日

払込期日　平成24年６月29日（予定）

６．今後の見通し

本件による当社の平成24年９月期の連結業績への影響は軽微であります。なお、本件が今後の当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、確定次第速やかに開示する予定であります。

以　上